

平成28年度
統一的な基準による財務書類

平成30年8月
石岡市
財務部財政課

1 財務書類の作成

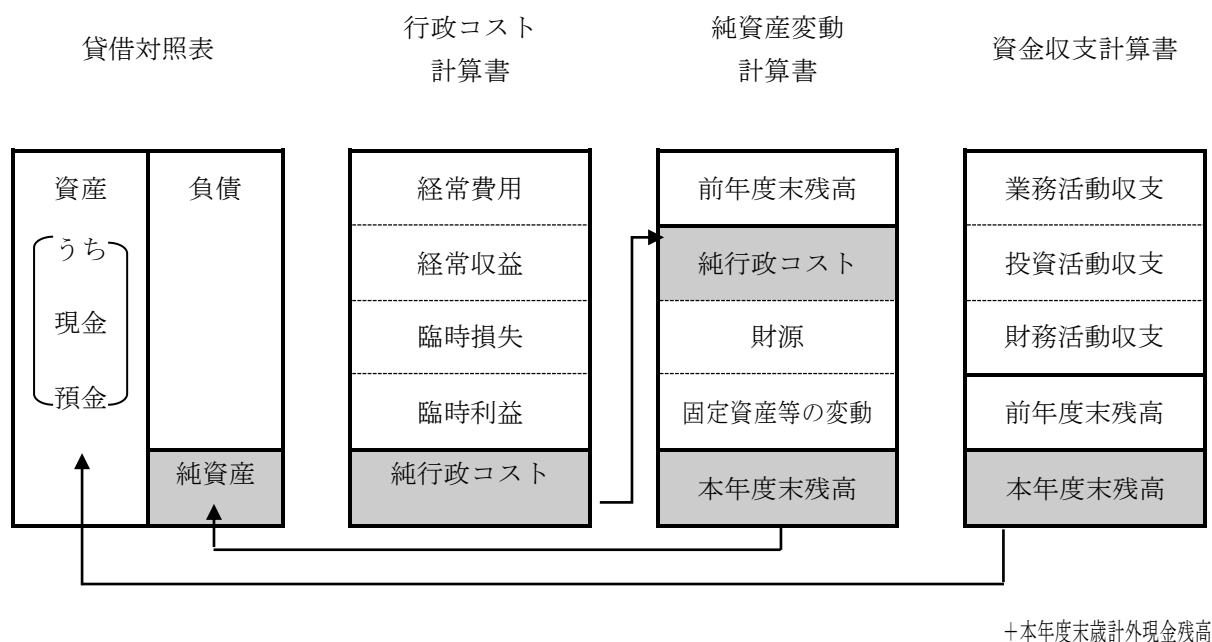
現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。

財務書類4表構成の相互関係



2 対象とする会計の範囲

平成 28 年度決算財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計，簡易水道事業特別会計，下水道事業特別会計， 駐車場特別会計，農業集落排水事業特別会計，介護保険特別会計， 介護サービス事業特別会計，後期高齢者医療特別会計，水道事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合，茨城県後期高齢者医療広域連合， 茨城租税債権管理機構，湖北水道企業団，湖北環境衛生組合， 霞台厚生施設組合，新治地方広域事務組合，石岡地方斎場組合， 石岡市産業文化事業団，まち未来いしおか，石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は，表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には，平成 29 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 76,768 人により算定しています。

3 貸借対照表〔バランスシート〕（平成 29 年 3 月 31 日現在）

一般会計等 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,903,194	固定負債	32,805,663
有形固定資産	84,578,028	地方債	27,280,120
事業用資産	26,637,378	長期未払金	-
土地	12,311,033	退職手当引当金	5,317,669
立木竹	-	損失補償等引当金	11,236
建物	36,400,795	その他	196,638
建物減価償却累計額	-23,108,619	流動負債	3,198,266
工作物	1,422,088	1年内償還予定地方債	2,647,269
工作物減価償却累計額	-680,488	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	310,750
航空機	-	預り金	240,247
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	36,003,929
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	292,570	固定資産等形成分	97,980,663
インフラ資産	57,274,129	余剰分(不足分)	-33,862,689
土地	4,675,812		
建物	1,171,851		
建物減価償却累計額	-56,293		
工作物	134,636,501		
工作物減価償却累計額	-85,010,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,856,532		
物品	2,963,672		
物品減価償却累計額	-2,297,151		
無形固定資産	5,255		
ソフトウェア	3,761		
その他	1,494		
投資その他の資産	10,319,912		
投資及び出資金	1,141,463		
有価証券	-		
出資金	1,134,056		
その他	7,407		
投資損失引当金	-9,000		
長期延滞債権	435,171		
長期貸付金	360,690		
基金	8,430,157		
減債基金	1,093,637		
その他	7,336,520		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,568		
流動資産	5,218,708		
現金預金	1,994,451		
未収金	166,848		
短期貸付金	41,846		
基金	3,035,622		
財政調整基金	3,035,622		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,059	純資産合計	64,117,974
資産合計	100,121,903	負債及び純資産合計	100,121,903

全体会計 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,585,865	固定負債	51,245,795
有形固定資産	111,907,517	地方債等	45,038,457
事業用資産	26,837,076	長期未払金	-
土地	12,417,486	退職手当引当金	5,682,477
立木竹	-	損失補償等引当金	11,236
建物	36,573,272	その他	513,625
建物減価償却累計額	-23,193,827	流動負債	4,554,672
工作物	1,429,247	1年内償還予定地方債等	3,943,271
工作物減価償却累計額	-682,406	未払金	22,765
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,780	前受金	727
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	339,015
航空機	-	預り金	240,247
航空機減価償却累計額	-	その他	8,646
その他	-	負債合計	55,800,467
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	293,304	固定資産等形成分	125,663,334
インフラ資産	84,008,089	余剰分(不足分)	-52,334,580
土地	4,834,440	他団体出資等分	-
建物	1,441,246		
建物減価償却累計額	-168,860		
工作物	178,600,510		
工作物減価償却累計額	-102,557,624		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,858,376		
物品	4,744,919		
物品減価償却累計額	-3,682,567		
無形固定資産	5,255		
ソフトウェア	3,761		
その他	1,494		
投資その他の資産	10,673,094		
投資及び出資金	320,590		
有価証券	-		
出資金	313,183		
その他	7,407		
長期延滞債権	1,277,982		
長期貸付金	360,690		
基金	8,851,254		
減債基金	1,093,637		
その他	7,757,617		
その他	-		
徴収不能引当金	-128,421		
流動資産	6,543,356		
現金預金	3,044,077		
未収金	465,432		
短期貸付金	41,846		
基金	3,035,622		
財政調整基金	3,035,622		
減債基金	-		
棚卸資産	1,994		
その他	9,871		
徴収不能引当金	-55,487		
繰延資産	-	純資産合計	73,328,754
資産合計	129,129,221	負債及び純資産合計	129,129,221

連結会計 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,785,692	固定負債	55,144,662
有形固定資産	122,528,245	地方債等	46,926,770
事業用資産	28,794,852	長期未払金	-
土地	12,881,951	退職手当引当金	5,919,772
立木竹	-	損失補償等引当金	11,236
建物	39,265,706	その他	2,286,884
建物減価償却累計額	-24,458,724	流動負債	5,159,174
工作物	3,398,414	1年内償還予定地方債等	4,202,125
工作物減価償却累計額	-2,613,387	未払金	294,280
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,780	前受金	9,520
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	346,237
航空機	-	預り金	255,943
航空機減価償却累計額	-	その他	51,069
その他	16,513	負債合計	60,303,835
その他減価償却累計額	-10,959	【純資産の部】	
建設仮勘定	315,339	固定資産等形成分	137,037,715
インフラ資産	92,076,123	余剰分(不足分)	-54,991,923
土地	5,206,799	他団体出資等分	-
建物	2,253,516		
建物減価償却累計額	-634,218		
工作物	190,579,994		
工作物減価償却累計額	-108,121,962		
その他	3,156,711		
その他減価償却累計額	-2,228,277		
建設仮勘定	1,863,560		
物品	9,325,234		
物品減価償却累計額	-7,667,965		
無形固定資産	490,470		
ソフトウェア	6,543		
その他	483,927		
投資その他の資産	10,766,977		
投資及び出資金	94,784		
有価証券	10		
出資金	87,351		
その他	7,423		
長期延滞債権	1,279,732		
長期貸付金	364,099		
基金	9,157,117		
減債基金	1,093,637		
その他	8,063,480		
その他	10		
徴収不能引当金	-128,766		
流動資産	8,552,960		
現金預金	4,700,081		
未収金	624,988		
短期貸付金	41,846		
基金	3,210,177		
財政調整基金	3,210,177		
減債基金	-		
棚卸資産	19,927		
その他	11,531		
徴収不能引当金	-55,590		
繰延資産	10,975	純資産合計	82,045,792
資産合計	142,349,627	負債及び純資産合計	142,349,627

貸借対照表とは？

年度末（平成 29 年 3 月 31 日）に保有する①資産，②負債，③純資産を表示したものです。これまでの負担と，将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校，公園，道路など）や，投資，基金など，将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち，地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち，過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに，一般会計等で 1,001 億 2,190 万円の資産を形成してきました。

そのうち，純資産である 641 億 1,797 万円については，過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり，負債である 360 億 393 万円については，将来の世代が負担していくこととなります。

全体会計・連結会計については，一般会計等と比較した場合，資産はそれぞれ 1.3 倍，1.4 倍，負債は 1.5 倍，1.7 倍，純資産は 1.1 倍，1.3 倍となっています。

当市の場合，ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため，連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と，将来の市民負担となる負債を市民 1 人当たり換算すると，一般会計等では 130 万 4 千円の資産に対して，46 万 9 千円の負債となっています。

4 行政コスト計算書(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

一般会計等 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	27,027,486
業務費用	15,065,695
人件費	5,072,382
職員給与費	4,179,687
賞与等引当金繰入額	310,750
退職手当引当金繰入額	27,941
その他	554,003
物件費等	9,495,123
物件費	5,027,894
維持補修費	674,967
減価償却費	3,786,160
その他	6,101
その他の業務費用	498,191
支払利息	264,872
徴収不能引当金繰入額	38,568
その他	194,751
移転費用	11,961,791
補助金等	3,166,710
社会保障給付	5,328,233
他会計への繰出金	3,400,747
その他	66,100
経常収益	909,706
使用料及び手数料	273,048
その他	636,658
純経常行政コスト	26,117,780
臨時損失	351,514
災害復旧事業費	31,575
資産除売却損	306,252
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	11,236
その他	2,450
臨時利益	4,582
資産売却益	4,582
その他	-
純行政コスト	26,464,712

全体会計 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	43,223,700
業務費用	18,343,778
人件費	5,532,456
職員給与費	4,551,850
賞与等引当金繰入額	338,302
退職手当引当金繰入額	45,425
その他	596,879
物件費等	11,616,645
物件費	5,973,070
維持補修費	895,500
減価償却費	4,741,353
その他	6,721
その他の業務費用	1,194,677
支払利息	666,473
徴収不能引当金繰入額	129,595
その他	398,610
移転費用	24,879,922
補助金等	19,426,740
社会保障給付	5,347,092
その他	106,090
経常収益	2,452,917
使用料及び手数料	1,762,757
その他	690,160
純経常行政コスト	40,770,783
臨時損失	351,871
災害復旧事業費	31,575
資産除売却損	306,252
損失補償等引当金繰入額	11,236
その他	2,808
臨時利益	4,582
資産売却益	4,582
その他	-
純行政コスト	41,118,072

連結会計 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	52,764,756
業務費用	21,774,232
人件費	6,264,521
職員給与費	5,109,707
賞与等引当金繰入額	345,523
退職手当引当金繰入額	65,921
その他	743,370
物件費等	14,087,633
物件費	7,702,534
維持補修費	1,028,761
減価償却費	5,336,584
その他	19,754
その他の業務費用	1,422,077
支払利息	709,693
徴収不能引当金繰入額	129,845
その他	582,539
移転費用	30,990,523
補助金等	25,531,246
社会保障給付	5,347,092
その他	112,185
経常収益	4,640,263
使用料及び手数料	3,180,312
その他	1,459,951
純経常行政コスト	48,124,492
臨時損失	387,329
災害復旧事業費	31,575
資産除売却損	340,711
損失補償等引当金繰入額	11,236
その他	3,807
臨時利益	4,582
資産売却益	4,582
その他	-
純行政コスト	48,507,240

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から、市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは、純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては、平成28年度の経常費用合計から、市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、261億1,778万円です。これを市民一人当たり換算すると34万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、264億6,471万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また、人件費が50億7,238万円(19%)、物件費等が94億9,512万円(35%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。

全体会計では人件費が55億3,246万円(13%)、物件費等が116億1,665万円(27%)、連結会計では人件費が62億6,452万円(12%)、物件費等が140億8,763万円(27%)となっています。

5 純資産変動計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

一般会計等 純資産変動計算書

科目名	合計(千円)	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)
前年度末純資産残高	64,268,375	98,281,914	-34,013,539
純行政コスト(△)	-26,464,712		-26,464,712
財源	26,196,661		26,196,661
税収等	19,828,238		19,828,238
国県等補助金	6,368,423		6,368,423
本年度差額	-268,051		-268,051
固定資産等の変動(内部変動)		-328,860	328,860
有形固定資産等の増加		2,912,187	-2,912,187
有形固定資産等の減少		-4,094,837	4,094,837
貸付金・基金等の増加		1,444,274	-1,444,274
貸付金・基金等の減少		-590,484	590,484
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	27,609	27,609	
その他	90,041	-	90,041
本年度純資産変動額	-150,401	-301,251	150,850
本年度末純資産残高	64,117,974	97,980,663	-33,862,689

全体会計 純資産変動計算書

科目名	合計(千円)	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)	他団体出資等分(千円)
前年度末純資産残高	72,135,286	126,674,393	-54,539,108	-
純行政コスト(△)	-41,118,072		-41,118,072	-
財源	41,431,097		41,431,097	-
税収等	29,834,689		29,834,689	-
国県等補助金	11,596,408		11,596,408	-
本年度差額	313,024		313,024	-
固定資産等の変動(内部変動)		-709,160	709,160	
有形固定資産等の増加		3,331,931	-3,331,931	
有形固定資産等の減少		-5,050,721	5,050,721	
貸付金・基金等の増加		1,789,415	-1,789,415	
貸付金・基金等の減少		-779,784	779,784	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-298,106	-298,106		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,178,550	-3,794	1,182,344	
本年度純資産変動額	1,193,468	-1,011,060	2,204,528	-
本年度末純資産残高	73,328,754	125,663,334	-52,334,580	-

連結会計 純資産変動計算書

科目名	合計(千円)	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)	他団体出資等分(千円)
前年度末純資産残高	80,922,842	137,307,047	-56,384,205	-
純行政コスト(△)	-48,507,240		-48,507,240	-
財源	48,794,332		48,794,332	-
税金等	33,377,789		33,377,789	-
国県等補助金	15,416,543		15,416,543	-
本年度差額	287,093		287,093	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,124,971	1,124,971	
有形固定資産等の増加		3,576,378	-3,576,378	
有形固定資産等の減少		-5,680,328	5,680,328	
貸付金・基金等の増加		1,811,115	-1,811,115	
貸付金・基金等の減少		-832,136	832,136	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,173,986	1,173,986		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-338,129	-318,346	-19,782	
本年度純資産変動額	1,122,950	-269,332	1,392,282	-
本年度末純資産残高	82,045,792	137,037,715	-54,991,923	-

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成28年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」純行政コストと連動します
財源	税金等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等を表します 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県等支出金を表します

※純行政コスト、財源の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却額など
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額など
資産評価差額	有価証券等の評価差額を表します
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 264 億 6,471 万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 261 億 9,666 万円であり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産変動額は△1 億 5,040 万円減少しました。

全体会計においては、純行政コスト 411 億 1,807 万円に対し財源が 414 億 3,110 万円で純資産変動額は 11 億 9,347 万円増加に転じました。

連結会計においては、純行政コスト 485 億 724 万円に対し財源が 487 億 9,433 万円で純資産変動額は 11 億 2,295 万円増加に転じました。

6 資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

一般会計等 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	23,154,632
業務費用支出	11,192,841
人件費支出	5,037,649
物件費等支出	5,713,148
支払利息支出	264,872
その他の支出	177,172
移転費用支出	11,961,791
補助金等支出	3,166,710
社会保障給付支出	5,328,233
他会計への繰出支出	3,400,747
その他の支出	66,100
業務収入	26,591,124
税収等収入	19,846,812
国県等補助金収入	5,838,473
使用料及び手数料収入	272,322
その他の収入	633,517
臨時支出	31,575
災害復旧事業費支出	31,575
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,404,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,098,149
公共施設等整備費支出	2,731,096
基金積立金支出	1,326,189
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	38,864
その他の支出	-
投資活動収入	983,711
国県等補助金収入	529,950
基金取崩収入	391,615
貸付金元金回収収入	55,139
資産売却収入	7,007
その他の収入	-
投資活動収支	-3,114,437
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,682,963
地方債償還支出	2,646,618
その他の支出	36,345
財務活動収入	2,749,900
地方債発行収入	2,749,900
その他の収入	-
財務活動収支	66,937
本年度資金収支額	357,416
前年度末資金残高	1,396,788
本年度末資金残高	1,754,204
前年度末歳計外現金残高	234,021
本年度歳計外現金増減額	6,226
本年度末歳計外現金残高	240,247
本年度末現金預金残高	1,994,451

全体会計 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	38,281,334
業務費用支出	13,401,412
人件費支出	5,480,011
物件費等支出	6,907,093
支払利息支出	666,473
その他の支出	347,836
移転費用支出	24,879,922
補助金等支出	19,426,740
社会保障給付支出	5,347,092
その他の支出	106,090
業務収入	43,247,704
税込等収入	29,832,738
国県等補助金収入	11,052,566
使用料及び手数料収入	1,679,117
その他の収入	683,283
臨時支出	31,933
災害復旧事業費支出	31,575
その他の支出	358
臨時収入	-
業務活動収支	4,934,437
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,830,417
公共施設等整備費支出	3,150,840
基金積立金支出	1,638,713
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	38,864
その他の支出	-
投資活動収入	1,079,614
国県等補助金収入	535,184
基金取崩収入	482,284
貸付金元金回収収入	55,139
資産売却収入	7,007
その他の収入	-
投資活動収支	-3,750,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,011,126
地方債等償還支出	3,974,781
その他の支出	36,345
財務活動収入	3,318,727
地方債等発行収入	3,258,400
その他の収入	60,327
財務活動収支	-692,399
本年度資金収支額	491,235
前年度末資金残高	2,312,595
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,803,830
前年度末歳計外現金残高	234,021
本年度歳計外現金増減額	6,226
本年度末歳計外現金残高	240,247
本年度末現金預金残高	3,044,077

連結会計 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	47,237,385
業務費用支出	16,247,180
人件費支出	6,193,959
物件費等支出	8,782,424
支払利息支出	709,693
その他の支出	561,105
移転費用支出	30,990,205
補助金等支出	25,531,246
社会保障給付支出	5,347,092
その他の支出	111,866
業務収入	52,759,909
税込等収入	33,313,659
国県等補助金収入	14,873,327
使用料及び手数料収入	3,108,147
その他の収入	1,464,776
臨時支出	32,932
災害復旧事業費支出	31,575
その他の支出	1,357
臨時収入	-
業務活動収支	5,489,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,096,562
公共施設等整備費支出	3,395,287
基金積立金支出	1,660,412
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	38,864
その他の支出	-
投資活動収入	1,144,565
国県等補助金収入	535,184
基金取崩収入	534,519
貸付金元金回収収入	55,256
資産売却収入	6,299
その他の収入	13,306
投資活動収支	-3,951,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,242,552
地方債等償還支出	4,206,112
その他の支出	36,439
財務活動収入	3,325,922
地方債等発行収入	3,264,800
その他の収入	61,122
財務活動収支	-916,630
本年度資金収支額	620,966
前年度末資金残高	3,837,100
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,458,065
前年度末歳計外現金残高	235,806
本年度歳計外現金増減額	6,210
本年度末歳計外現金残高	242,016
本年度末現金預金残高	4,700,081

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるも
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、平成28年度において、資金が3億5,742万円増加しています。その結果、期末資金残高は17億5,420万円になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が34億492万円の増、「投資活動収支」が△31億1,444万円の減となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）は、5億5,535万円となります。また、財務活動収支が6,694万円となっており、投資活動による不足分を地方債による資金調達で賄ったと言えます。

全会計においては、平成28年度において、資金が23億1,260万円増加しています。その結果、期末資金残高は28億383万円になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が49億3,444万円の増、「投資活動収支」が△37億5,080万円の減となっています。

連結会計においては、平成28年度において、資金が6億2,097万円増加しています。その結果、期末資金残高は44億5,807万円になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が54億8,959万円の増、「投資活動収支」が△39億5,200万円の減となっています。

平成28年度 石岡市財務書類（総括）

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	94,903	122,586	133,786	1 固定負債	32,806	51,246
有形固定資産	84,578	111,908	122,528	地方債等	27,280	45,038
事業用資産	26,637	26,837	28,795	長期未払金		
インフラ資産	57,274	84,008	92,076	引当金	5,329	5,694
物品	667	1,062	1,657	その他固定負債	197	514
無形固定資産	5	5	490			
投資その他の資産	10,320	10,673	10,767	2 流動負債	3,198	4,555
投資及び出資金	1,141	321	95	1年内償還予定地方債等	2,647	3,943
投資損失引当金	-9	-9		未払金及び未払費用		23
長期延滞債権	435	1,278	1,280	前受金及び前受収益		1
長期貸付金	361	361	364	賞与等引当金	311	339
基金	8,430	8,851	9,157	預り金	240	240
徴収不能引当金	-39	-128	-129	その他流動負債		9
その他投資その他の資産						51
2 流動資産	5,219	6,543	8,564	負債合計	36,004	55,800
現金預金	1,994	3,044	4,700			
未収金	167	465	625	純資産の部		
短期貸付金	42	42	42	固定資産等形成分	97,981	125,663
基金	3,036	3,036	3,210	余剰分(不足分)	-33,863	-52,335
棚卸資産		2	20	他団体出資等分		
徴収不能引当金	-20	-55	-56	純資産合計	64,118	73,329
その他流動資産		10	23			
資産合計	100,122	129,129	142,350	負債及び純資産合計	100,122	129,129

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	27,027	43,224	52,765
業務費用	15,066	18,344	21,774
① 人件費	5,072	5,532	6,265
② 物件費等	9,495	11,617	14,088
(うち、減価償却費)	(3,786)	(4,741)	(5,337)
③ その他の業務費用	498	1,195	1,422
移転費用	11,962	24,880	30,991
① 補助金等	3,167	19,427	25,531
② 社会保障給付	5,328	5,347	5,347
③ 他会計への繰出金	3,401		
④ その他	66	106	112
経常収益	910	2,453	4,640
① 使用料及び手数料	273	1,763	3,180
② その他	637	690	1,460
純経常行政コスト	26,118	40,771	48,124
臨時損失	352	352	387
臨時利益	5	5	5
純経常費用(純行政コスト)	26,465	41,118	48,507

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	64,268	72,135	80,923
純行政コスト(△)	-26,465	-41,118	-48,507
財源	26,197	41,431	48,794
① 税収等	19,828	29,835	33,378
② 国県等補助金	6,368	11,596	15,417
本年度差額	-268	313	287
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	28	-298	1,174
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	90	1,179	-338
当期変動額	-150	1,193	1,123
期末純資産残高	64,118	73,329	82,046

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	3,405	4,934	5,490
(1) 業務支出	23,155	38,281	47,237
① 業務費用支出	11,193	13,401	16,247
(うち、支払利息支出)	(265)	(666)	(710)
② 移転費用支出	11,962	24,880	30,990
(2) 業務収入	26,591	43,248	52,760
① 税収等収入	19,847	29,833	33,314
② 国県等補助金収入	5,838	11,053	14,873
③ 使用料及び手数料収入	272	1,679	3,108
④ その他の収入	634	683	1,465
(3) 臨時支出	32	32	33
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,114	-3,751	-3,952
(1) 投資活動支出	4,098	4,830	5,097
① 公共施設等整備費支出	2,731	3,151	3,395
② 基金積立金支出	1,326	1,639	1,660
③ その他	41	41	41
(2) 投資活動収入	984	1,080	1,145
① 国県等補助金収入	530	535	535
② 基金取崩収入	392	482	535
③ その他	62	62	75
3 財務活動収支	67	-692	-917
(1) 財務活動支出	2,683	4,011	4,243
① 地方債等償還支出	2,647	3,975	4,206
② その他の支出	36	36	36
(2) 財務活動収入	2,750	3,319	3,326
① 地方債等発行収入	2,750	3,258	3,265
② その他の収入		60	61
本年度資金収支額	357	491	621
前年度末資金残高	1,397	2,313	3,837
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	1,754	2,804	4,458

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

平成28年度 石岡市財務書類 一般会計等(経年比較)

貸借対照表

	資産の部			負債の部			
	H27	H28	増減	H27	H28	増減	
1 固定資産	95,197	94,903	-294	1 固定負債	32,635	32,806	171
有形固定資産	85,733	84,578	-1,155	地方債等	27,203	27,280	77
事業用資産	27,179	26,637	-541	長期未払金			
インフラ資産	57,914	57,274	-640	引当金	5,290	5,329	39
物品	641	667	26	その他固定負債	142	197	55
無形固定資産	5	5		2 流動負債	3,159	3,198	39
投資その他の資産	9,459	10,320	861	1年内償還予定地方債等	2,621	2,647	26
投資及び出資金	1,133	1,141	9	未払金及び未払費用			
投資損失引当金		-9	-9	前受金及び前受収益			
長期延滞債権	517	435	-82	賞与等引当金	304	311	7
長期貸付金	368	361	-7	預り金	234	240	6
基金	7,498	8,430	932	その他流動負債			
徴収不能引当金	-56	-39	18	負債合計	35,794	36,004	210
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	4,865	5,219	354	固定資産等形成分	98,282	97,981	-301
現金預金	1,631	1,994	364	余剰分(不足分)	-34,014	-33,863	151
未収金	171	167	-4	他団体出資等分			
短期貸付金	51	42	-9	純資産合計	64,268	64,118	-150
基金	3,033	3,036	2	負債及び純資産合計	100,062	100,122	60
棚卸資産							
徴収不能引当金	-21	-20	1				
その他流動資産							
資産合計	100,062	100,122	60				

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	H27	H28	増減
経常費用	29,344	27,027	-2,316
業務費用	15,242	15,066	-176
① 人件費	4,805	5,072	267
② 物件費等	9,851	9,495	-356
(うち、減価償却費)	(3,786)	(3,786)	0
③ その他の業務費用	586	498	-88
移転費用	14,102	11,962	-2,140
① 補助金等	3,437	3,167	-271
② 社会保障給付	5,227	5,328	101
③ 他会計への繰出金	3,412	3,401	-11
④ その他	2,026	66	-1,960
経常収益	1,017	910	-107
① 使用料及び手数料	280	273	-7
② その他	737	637	-100
純経常行政コスト	28,327	26,118	-2,210
臨時損失		352	352
臨時利益	7	5	-3
純経常費用(純行政コスト)	28,320	26,465	-1,855

資金収支計算書

	H27	H28	増減
1 業務活動収支	142	3,405	3,263
(1) 業務支出	25,763	23,155	-2,608
① 業務費用支出	11,661	11,193	-468
(うち、支払利息支出)	(310)	(265)	-45
② 移転費用支出	14,102	11,962	-2,140
(2) 業務収入	25,905	26,591	687
① 税込等収入	19,321	19,847	526
② 国県等補助金収入	5,572	5,838	267
③ 使用料及び手数料収入	280	272	-8
④ その他の収入	732	634	-98
(3) 臨時支出		32	32
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-204	-3,114	-2,910
(1) 投資活動支出	3,198	4,098	900
① 公共施設等整備費支出	2,231	2,731	500
② 基金積立金支出	914	1,326	413
③ その他	54	41	-13
(2) 投資活動収入	2,994	984	-2,010
① 国県等補助金収入	1,333	530	-803
② 基金取崩収入	1,592	392	-1,200
③ その他	69	62	-6
3 財務活動収支	455	67	-388
(1) 財務活動支出	2,802	2,683	-119
① 地方債等償還支出	2,730	2,647	-83
② その他の支出	72	36	-36
(2) 財務活動収入	3,257	2,750	-507
① 地方債等発行収入	3,257	2,750	-507
② その他の収入			
当期資金収支額	393	357	-36
期首資金残高	1,004	1,397	393
期末資金残高	1,397	1,754	357

(単位:百万円)

純資産変動計算書

	H27	H28	増減
期首純資産残高	66,388	64,268	-2,120
純行政コスト(△)	-28,320	-26,465	1,855
財源	26,199	26,197	-2
税金等	19,294	19,828	534
国県等補助金	6,905	6,368	-537
本年度差額	-2,121	-268	1,853
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-6		6
無償所管換等	7	28	20
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		90	90
その他			
当期変動額	-2,120	-150	1,969
期末純資産残高	64,268	64,118	-150